

協同

月刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報
京都府中小企業団体中央会

newsline

2021/1

令和3年 年頭所感／会長 阪口雄次 1

令和3年 年頭挨拶／西脇隆俊 京都府知事 2

令和3年 年頭挨拶／門川大作 京都市長 3

特集 2021年は中小企業にとってどんな年になるか 4~5

京都経済お天気 6

新加入会員紹介

1

2

3

4~5

6

16

令和3年 年頭所感

組合連携による助け合いこそ中央会の使命

京都府中小企業団体中央会
会長 阪口雄次



年頭のご挨拶を申し上げます。

コロナ禍の多難な年に会長を拝命し、半年が過ぎました。やりたいこと、やらねばならないことを中小企業の「現場目線」で企画し、具現化していく。又、「出来る限りの合意形成を得る」。この二つのキーワードのもと、事業を推進していくことをお約束いたしました。

山積する中小企業経営の課題解決を目指す中央会事業運営の中、コロナ対策を喫緊の課題として、昨年7月に「WITHコロナ・POSTコロナ対策委員会」を立ち上げました。京都府・京都市のご支援のもと、中央会ならではの実効性のある対策をアウトプットすべく事業を展開いたしております。10月に、コロナ感染症の影響拡大について緊急調査を実施いたしました。500を超える事業所より回答を得、分析の結果、中小企業・中小組合がお互いに助け合い、この困難を克服していくことが、何より重要だと痛感いたしました。このような劣悪な状況下だからこそ、中央会の目的「中小企業者の組織化を推進し、その組織、事業及び運営の指導を行い、中小企業団体の組織的な活動を通じて中小企業の振興を図る」を再認識し、その目的達成のため、今後の事業運営を鋭意進めてまいります。

WITHコロナ時代の新生活様式構築につきましても、今、現場で起っていることを一工夫することによって課題解決と新生活様式構築に繋げていけるという信念のもと、組合連携を推し進め、大いに議論を深め、対応してまいりたいと思います。

先行き不透明なコロナ後の経済活動、誰もが経験したことのない生活環境を見据えて、組合も参画事業所も共に繁栄していけるよう、中央会ならではの事業を企画し、共助の使命感を共有し、会長として覚悟をもって推進してまいりたいと思います。

これまで継続的に進めてまいりました事業承継問題、人材確保・育成、最低賃金問題等、中小企業経営を圧迫している様々な課題、とりわけ「働き方改革」における「同一労働・同一賃金」が本年4月より中小企業においても施行されます。ネガティブな批判を並べ立てるのではなく、中央会が主体となり建設的に議論を深め、行政のご理解、ご支援のもと、他の中小企業支援機関とも連携し、課題解決に繋げられるよう事業展開を図ってまいります。

結びに、丑年は今までにない新しいことが始まる年になると言われております。

皆様にとりまして健康で幸多い年になりますことを心からお祈りし、年頭のご挨拶とさせていただきます。

笑顔でも 悩みがないとは 限らない 相談してな 友達やから

京都人権啓発推進会議／京都府中小企業団体中央会

2021年は中小企業にとって どんな年になるか



株式会社成岡マネジメントオフィス
代表取締役 成岡秀夫（中小企業診断士）

2021年の最大の関心事は、昨年2月からの「コロナショック」がどのように「収束」し、そして「終息」するかだろう。徹底的に痛めつけられた日本経済が、天災ともいえる「コロナ」からの復旧復興に向けてどのように立ち直っていくか。定着した「3密」を避ける「新常態」に対するそれぞれの向き合い方で、今後の企業の方向性が決まる。この1年間は不確実ではあるが、その中で確実にそれぞれの企業が業績を回復させることができるか、まさに正念場だ。

●アフターコロナの回復はまだ模様

2020年の正月に今回の「コロナショック」を想像できた人は皆無に近かつたはずだ。転機は突然やってくるとは言え、今回のパンデミックはまさに青天の霹靂だった。古くはペストが世界の仕組みを変えたように、今回の新型コロナも、完全に世界のビジネスモデルの変革を大きく後押しした。

完全に以前の状態には戻らないと覚悟することが大事だ。2024年頃には完全に回復するという識者もいるが、戻らないと意識したほうが正しい。業種業態にもよるが、総じて以前の7割から8割経済で回るようにしないといけない。売上、収入が2割から3割減るのだから、損益分岐点から考えると今まで通りやっていたのでは大半の企業が赤字になる。赤字になっていても資金が回っていれば何とか会社は維持できるが、借入金の返済には対応できない。

それなら返済が始まるまでに何か別の柱になりそうな新しい事業を始めないといけない。「新常態」が自社のビジネスにどのような影響を及ぼすかを冷静に見極めて、今後を託せる後継者と一緒に、ビジネスモデルの変革に挑む勇気を持たないといけない。悲観的に考えるのではなく、ここをチャンスととらえて積極的に考えることだ。ヒントは山ほどある。

(1) 立地場所の影響が少なくなる

従来は店舗や会社の場所は位置取りが重要だった。お店を出すなら路面店、商店街などは人が来やすい、入りやすい場所が好まれた。不動産価格や賃料もそれで決まっていた。しかし、客が来るビジネスから「客が来なくても成り立つ」というビジネスが台頭してくる。飲食店も繁華街ではなく、住宅地の真ん中でもやり方によっては成り立つことになってきた。今までハンディキャップだと思われていた条件が、逆転する可能性が出てきた。店舗やテナントの賃料も、劇的に変わる可能性がある。逆に、ものを届けるというビジネスが脚光を浴びている。ラストワンマイルを届けるビジネスが、非常に貴重になるだろう。

(2) 会社に出勤する人が減る

終電の時刻が約30分繰り上がる。居酒屋の営業時間も、タクシーの稼働も大きく変わることがある。スーパーの終了時間も前倒しになるだろう。京都市内の中心部に通勤するビジネスマンは、確かに減った。特に大企業のホワイトカラーの出勤は、依然として70%前後だ。もっと低い出勤率の会社もある。自宅でする仕事が増えた人の行動が、どのように変わり、どのように自社のビジネスに影響があるか、冷静に見極めないといけない。市内の真ん中にオフィスを構える必要も少なくなってくる。鉄道、バス、タクシーの需要も減るだろう。逆に出勤する少数の人を対象にした都心のビジネスが新しく始まる。

(3) 非接触が増える

何によらず「接触しない」ことが大事になる。タッチしないパネル、レジを通さない買い物、無人のコンビニなど、あらゆる業態で「接触しない」行動パターンが定着する。そのようなIT技術やシステム、センサーや機器の開発に多くの大企業が投資をするだろう。そこに一部でも自社が参入できるか。何がどう変わるのがを見極め、今からしっかり準備を怠りなくすることだ。特に、このような新技術は若手に開発を任せたほうがいい。3年先、5年先に自社の事業の柱になる可能性が高い。

(4) 新常態に対応した働き方

働き方改革とも関連して、多様で自由度の高い働き方が浸透する。全員が決まった時刻に出勤して決まった時に引き上げるという働き方は、早晚徐々に姿を消すだろう。一人一人の業務の目標が明確になり、周囲と協力をしながら目に見える成果が求められる。製造業は現場に出てきて作業をしないと製品が生産できないが、業務によっては会社でなくともできる作業も徐々に増えるだろう。意外な中小企業が、そのような新しい働き方を始める可能性がある。作業場所も「密」を避けるレイアウトが要求される。今までの導線と違う機器の配置が必要になる。会議や朝礼のやり方も変わるだろう。一斉に始めて一斉に終わるという作業方式が、ずれながら流れしていくという作業方式に変わる。どのような方式が自社にとって最適かを見極める必要がある。

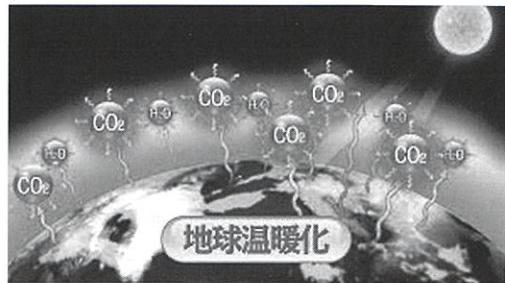
これから来る3度目の 「ニューノーマル」とは？



アフターコロナの時代に求められる企業活動

●地球環境対策が脚光を浴びる

日本の新しい首相も、アメリカの新しい大統領も、この地球環境問題は避けて通れない。毎年起ころる自然災害も、この温暖化対策が後手に回っているツケが原因だ。農産物や魚介類の収穫も以前とは大きく変わり、食生活にも大きな影響が出始めている。この地球温暖化対策ビジネスが今後脚光を浴びることは間違いない。中小企業では大きなビジネスにいきなり挑むのではなく、従来の得意先の中でこの地球環境対策ビジネスに乗り出す企業に、どのような独自の価値を提供できるかが大きな分かれ目になる。製品でもいいし素材でもいい。部品でもいいシステムでもいい。ほんの一部でも、その部分がなくてはならないものなら今後は非常に有望だ。身が軽く早い意思決定ができる中小企業だからこそ、早く着手して試行錯誤を繰り返しながら事業の磨き上げを行わないといけない。現在は小さな領域でも、今後の成長が見込まれるなら優秀な人材を投入する。反対に縮小していく市場に対しては、徹底的に効率化を図りコストダウンを図らないといけない。この分野に関してはグローバルな動きにも注意が必要だ。諸外国で先行して環境問題に取り組んでいる国々の施策、法規制、企業の動きを注目しておかないといけない。小さな新聞の記事にも細心の注意を払っておく。



●中小企業にもSDGs

17項目を定めたSDGs。最近襟元にシンボルバッジを付けている人をよく見かける。継続性を重んじ、一過性の収益より継続して社会に貢献できるビジネスが今後脚光を浴びるはずだ。この考え方は、古くは日本では「三方よし」の経営理念だ。多くの企業で標榜している「先義後利」「利他を重んじる」考え方には相通じるものがある。中小企業では17の項目すべてをカバーすることはできないが、1つでも2つでもカバーできる領域を探して関連する事業を軌道に乗せることだ。

特に、前項でも述べたが地球環境に関連する事業は、今後極めて有望だ。また、今回のコロナショックで明らかになった点を克服しながら、自社の強みを最大限発揮できる事業領域を積極的に探すことだ。事業を継続するには、変わることをためらわぬ。逆に、変わらないと続かない。従来と同じようにやっていたのでは、この激動の社会環境変化の中で、自社を成長させることは難しい。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



数年前までは、誰もが意識しなかったこの「SDGs」という全世界共通のフレーズが、いまこのコロナショックに伴って急速に中小企業の世界に浸透してきた。今一度、この17項目を読み返し、具体的に自社の商売、ビジネスにどのように取り組めるかを考える時代になった。まだ関心をあまり払っていない企業は、この時点で少し出遅れている。ここで挽回しておかないと、近い将来置いてきぼりになり、取り残される可能性がある。全社を挙げて、このSDGsを勉強し、学習し、何が自社のビジネスに取り込めるかを真剣に考える。

●気になるアメリカ大統領選挙の後始末

11月8日にバイデン候補の勝利宣言演説があったが、依然として混迷を深めているアメリカの政権交代。共和党から民主党に政権が変わるのが、議会はそうではないので、ねじれ現象が起こっている。当面、落ち着かない状態が続くが、特に米中貿易摩擦の行方がどうなるか。特に地元京都の製造業に影響は大きく、この落としどころがどこに行くのかを注目しておかないといけない。また新大統領は高齢だから、次回4年後の選挙には出馬しないだろう。そうなると、またぞろ接戦の大統領選挙が始まる。4年後も混乱が生じる可能性がある。



アメリカと中国が霸権を争っているとはいえ、自動車の販売台数では中国が世界一だし、コロナショックからの立ち直りは何といっても中国が一番だ。4年ごとに接戦の大統領選挙でエネルギーを費やすアメリカと、習政権が今後も継続する中国とでは、政権の安定性が異なる。まだコロナ感染が収まらないアメリカやヨーロッパをしり目に、中国はどんどん東南アジアに霸権を拡大するだろう。民主党政権になってトランプ時代の自国優先主義も少しは緩和されるだろうが、この米中対立構図は大きくは変わらないはずだ。

●今年とりかかること

コロナショックの後遺症で、まだまだ不確定要素が多い。しかし、ことが決まらない、見えないから、何もしないのはいけない。不確実だからこそ、いま前に出る勇気を持たないといけない。すべてが見てから、決まってからでは遅い。マイナスの要素の多いときほど、次世代に向かった種まきをしておかないといけない。きっかけやヒントはいろいろなどころにあるはずだ。誰かが教えてくれるものではない。意外と足元に転がっているかもしれない。気が付かないだけかもしれない。大事なことは、見つけようとしているか。探そうと意識しているか。2021年の年頭に当たり、まず経営者の意識を変えることから始める。変えようと思うこと、まずそこからすべては始まる。